



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 柳 将一

TEL 03-3212-9112

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,393	5.4	1,422	△36.9	1,648	△30.8	1,230	14.4
25年3月期	57,297	△0.7	2,253	709.7	2,382	237.2	1,075	201.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,003百万円 (△24.7%) 25年3月期 1,333百万円 (314.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.01	—	7.0	3.9	2.4
25年3月期	43.71	—	6.5	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 270百万円 25年3月期 229百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,783	17,789	42.6	723.16
25年3月期	42,852	17,263	40.3	701.76

(参考) 自己資本 26年3月期 17,789百万円 25年3月期 17,263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,102	△2,079	△481	609
25年3月期	2,540	△4,314	△429	1,068

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	13.00	13.00	319	29.7	1.9
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	245	20.0	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		17.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△2.5	1,300	△21.2	1,400	△21.3	900	△26.4	36.59
通期	59,000	△2.3	800	△43.8	1,000	△39.3	700	△43.1	28.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,000,000株	25年3月期	32,000,000株
26年3月期	7,400,209株	25年3月期	7,399,403株
26年3月期	24,600,176株	25年3月期	24,601,174株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,310	5.5	1,413	△37.0	1,476	△35.2	1,075	8.3
25年3月期	57,149	△0.8	2,243	732.2	2,277	410.9	993	726.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.72	—
25年3月期	40.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	39,688		15,966		40.2		649.06	
25年3月期	40,940		15,423		37.7		626.95	

（参考）自己資本 26年3月期 15,966百万円 25年3月期 15,423百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(資産除去債務関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(関連当事者情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(重要な会計方針) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融緩和をはじめとした景気対策や2020年の東京オリンピック招致の決定により企業の景況感が改善されるなど景気回復に向けた兆しが見えつつも、中国経済の先行き懸念、新興国の政情不安、急激な円安による輸入原材料価格の高騰、消費税増税に対する不安感などにより、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初642.25セント/ブッシェルで始まりましたが、12/13年産とうもろこしの在庫がひっ迫していたことや、13/14年産とうもろこしの米国中西部での低温・多雨による作付遅延から、5月中旬には700セント/ブッシェル台まで値を上げました。その後、とうもろこしの作付が急速に進み、また中西部の天候も収穫まで概ね良好であったことから、史上最高の生産量が見込まれると、需給の緩和観測により11月には412.00セント/ブッシェルまで値を下げました。12月以降は、米国産とうもろこしの生産量の減少や需要回帰による期末在庫の下方修正、ウクライナの政情不安による輸出減少懸念等から値を上げ、期末時点では502.00セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初97.07ドル/バレルで始まりましたが、国際エネルギー機関(IEA)による2013年度の原油需要見通しの下方修正や中国経済の先行き懸念を受け、4月中旬には86.68ドル/バレルまで値を下げました。しかし、中東での政治的、軍事的な緊張の高まりや、スエズ運河やパイプライン等の原油輸送の要衝を抱えるエジプトでの国内武力紛争により、9月上旬には110.53ドル/バレルまで値を上げました。その後、リビアでの原油の生産再開、米国でのシェールガス増産による原油在庫の増加を受け価格は下落し、91.66ドル/バレルとなりましたが、米国北東部の大寒波による暖房需要の増加、国際エネルギー機関の2014年度米国需要の大幅上方修正等により値を上げ、期末時点では101.58ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初52ドル/トン近辺で始まり、中国における鉄鋼製品の供給増・価格下落により鉄鋼原料輸送が鈍化し値を下げる場面もありましたが、米国シェールガスの生産本格化による石炭価格下落により米国産石炭の荷動きが増加傾向となったことや、米国産新穀の輸出ピーク時を迎え、10月には55ドル/トン近辺まで上昇しました。その後は、依然として新造船の供給圧力が強いことから大きな上昇には至らず、期末時点では56ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初95.39円/ドルで始まり、日銀の市場の予想を上回る量的・質的金融緩和や、G7財務相・中央銀行総裁会議での円安批判の回避等を受け、一時104円/ドル台後半となりました。その後、日米の株安や中国の先行き懸念からリスク回避の動きが強まり、6月中旬には95円/ドル台まで円高となりましたが、米国の株式市場の上昇、日米金融政策の方向性の違い等を背景に円安傾向が続き、年末には106円/ドル台となりました。その後は新興国市場に対する不安等のリスク回避の動きから円高となり、期末時点では103.92円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、例年にない早い梅雨明けとその後の猛暑により7月の清涼飲料向け糖化製品の出荷数量は大幅に伸びましたが、ビール系飲料・調味料向け糖化製品の出荷が伸びず、更に本年4月からの消費税増税による駆け込み需要により、1、2月の糖化製品の出荷数量は一時的に増加しましたが、糖化製品全体の販売数量は減少しました。また製紙向けの工業用澱粉は製紙各社の生産調整により、澱粉製品の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、販売価格の改定により上期の収益は順調に推移しましたが、下期は糖化製品などの販売数量の減少及び円安などの影響により収益は悪化しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は603億9千万円となり前年同期比30億9千万円(5.4%)の増収、営業利益は14億2千万円と前年同期比8億3千万円(36.9%)の減益、経常利益は16億4千万円と前年同期比7億3千万円(30.8%)の減益、当期純利益は12億3千万円と前年同期比1億5千万円(14.4%)の増益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

## (澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉の販売数量は減少しましたが、価格改定により売上高は143億8千万円と前年同期比2億6千万円(1.9%)の増収となりました。

## (糖化製品部門)

糖化製品部門は、ビール系飲料及び調味料向け糖化製品の販売数量は減少しましたが、価格改定により売上高は371億6千万円と前年同期比18億8千万円(5.3%)の増収となりました。

## (ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品向け糖質及び医薬向け澱粉製品の販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は18億6千万円と前年同期比1千万円(1.0%)の減収とほぼ前年並となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は69億8千万円と前年同期比9億6千万円(16.1%)の増収となりました。

## ②次期の見通し

次期のおわりの国の経済は、脱デフレ対策のもと円安、株高が進行し、輸出関連企業の持ち直しが見られるものの、社会保障制度の見直しや本年4月からの消費税増税及び駆け込み需要の反動による消費の減退などが懸念され、景気は引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く環境は、景気の不透明感が続くことが予想されることから、引き続き製品の需要低迷が見込まれ、特に製紙向けの工業用澱粉の需要は引き続き減退が見込まれます。また、当社の主力製品である異性化糖が天候に左右されやすい需要構造であることや、少子高齢化の進行や健康志向の高まりにより、糖質入り飲料の販売数量も減少傾向であることから、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

さらに、原料とうもろこしの米国における期末在庫は依然低水準で、シカゴ相場は引き続き高値が続くものと予想されます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは生産性の向上をはじめとした様々なコストの見直しを実施するほか、引き続き適切な収益の確保に努めます。また、付加価値製品の拡販のために技術営業のさらなる充実を継続します。

その結果、次期の見通しといたしましては、売上高590億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、417億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千万円の減少となりました。その主な要因は原材料及び貯蔵品が12億6千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して15億9千万円の減少となりました。その主な要因は未払法人税等が8億7千万円、課徴金引当金が4億4千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は177億8千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加し、42.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より4億5千万円減少し、6億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21億円(前年同期比17.2%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億5千万円に減価償却費19億1千万円を加算した額から、課徴金の支払額4億7千万円及び法人税等の支払額13億4千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20億7千万円(前年同期比51.8%減)となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出15億7千万円及び短期貸付金の増加(純額)5億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億8千万円(前年同期比12.1%増)となりました。これは主として、借入金の減少(純額)1億4千万円及び配当金の支払額3億1千万円等によるものです。

次期の見通しといたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少が見込まれることから、獲得する資金は当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、使用する資金は当期より減少する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みを予想しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、各期の財務状況および利益水準、配当性向、内部留保の水準などを総合的に勘案して、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保については、研究開発並びに設備投資など企業体質強化に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

当期の期末の配当金につきましては、上記の基本方針を総合的に勘案し、1株当たり10円の配当を実施予定であります。

また、次期の期末の配当金につきましても、上記の基本方針と業績予想を総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇要因となります。穀物、原油、為替の各相場リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料、資材、重油価格の上昇並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等によって、また国内で調達している資材等においては自然災害等によって適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるととうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## ② 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## ③ 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

## ④ 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年では海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後、FTAやTPPの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

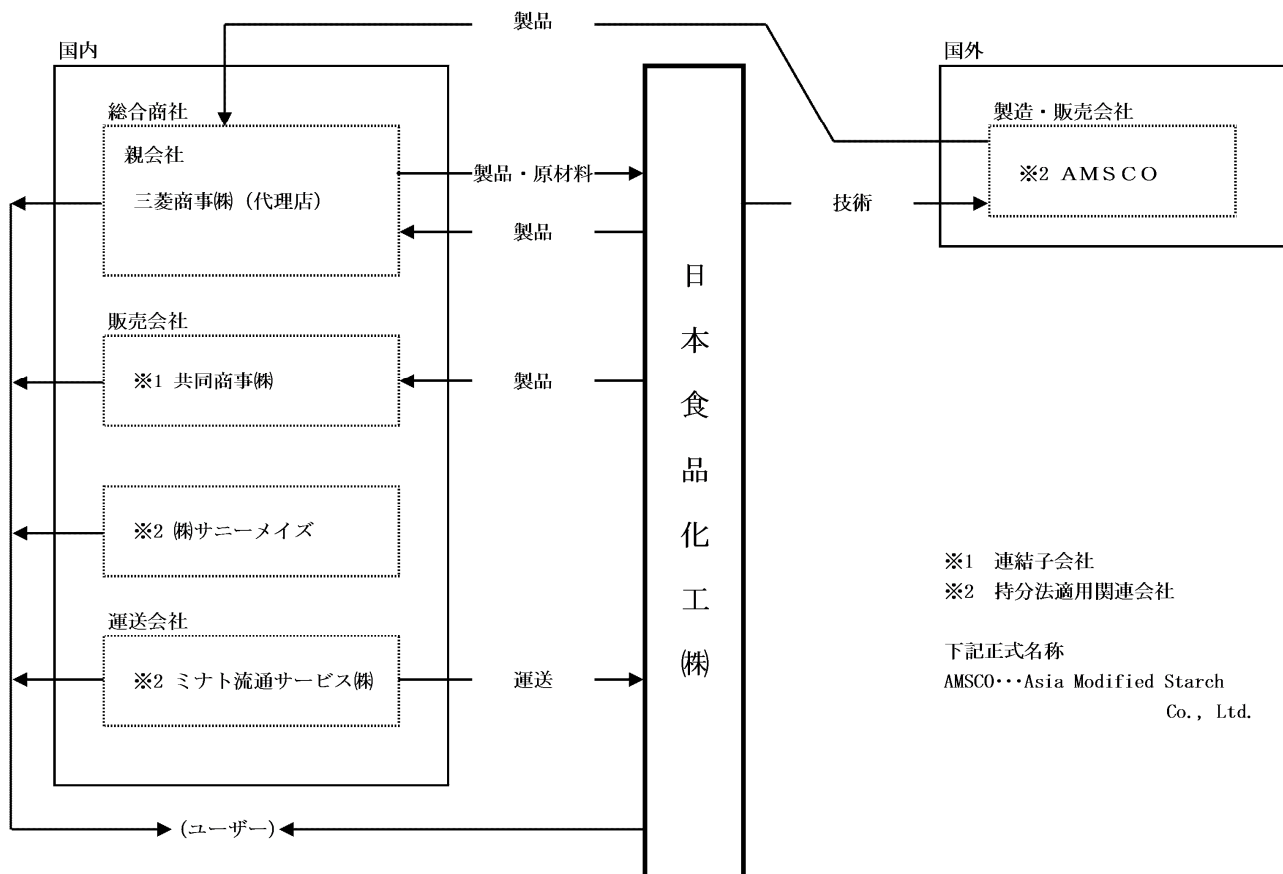
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ	計5社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO、(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足の上昇並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においては、その変化を成長の糧とし得る事業体制の強化に努め、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

伝統的製品では市場規模の拡大が望み得ない状況であることに加え、世界的な景気後退が続く中で需要の低迷、販売価格の値下げ圧力等、大変厳しい状況にあります。当社グループでは収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視し、その向上のために高付加価値製品の開発と市場の創出、差別化戦略の推進に取り組んでまいります。また、収益基盤をより確たるものとするため、社員一人ひとりの努力による生産効率の改善やコスト削減を追求してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大に努めております。それらの取り組みを通じたコスト競争力強化と、新機能・新需要を創出する技術開発力の強化、これら二つの両立による成長を経営戦略としております。

コスト競争力と技術開発力を基盤に「最終顧客である消費者を意識したモノ作り」を念頭とする提案型営業に取り組み、より良い消費者生活をお客様と共に実現するよう努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客さまに対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客さまにとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている食品衛生法にもとづく残留農薬等の順守等、お客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで、常に万全の対策を持って対応しております。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、その一つとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実、品質・生産管理体制の強化を図るなど、お客様のニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

当社は平成24年1月に異性化糖の取引に関して、また同年5月に水あめ、ぶどう糖、でん粉又は化工でん粉の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、その後引き続き行われた同委員会による調査にも真摯に対応してまいりました。その後、平成25年4月8日付で異性化糖の取引に係る排除措置命令書(案)並びに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領し、当該命令案にもとづき前連結会計年度において特別損失の計上を行っております。さらに、同年6月13日付で公正取引委員会から異性化糖の取引に係る排除措置命令並びに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令を受け、同年9月に当該金額を納付しております。なお、排除措置命令にもとづき講じた措置についても報告を終えております。また、でん粉又は化工でん粉の取引については同年5月30日付で課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領し、さらに、同年7月11日付で課徴金納付命令を受け、当該命令にもとづき第1四半期連結累計期間において特別損失の計上を行い、同年10月に当該金額を納付しております。

当社としましては、コンプライアンスの一層の強化充実を図り、法令順守体制の整備に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068	609
受取手形及び売掛金	11,822	11,557
商品及び製品	3,742	3,631
仕掛品	2,153	2,194
原材料及び貯蔵品	4,754	3,487
繰延税金資産	491	470
短期貸付金	2,400	2,900
その他	671	1,047
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,102	25,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,207	3,386
機械装置及び運搬具(純額)	5,194	5,217
工具、器具及び備品(純額)	137	141
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	72	53
建設仮勘定	841	676
有形固定資産合計	※1 11,316	※1 11,338
無形固定資産	265	398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	3,063
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	813	891
その他	192	191
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	4,167	4,147
固定資産合計	15,749	15,883
資産合計	42,852	41,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,130
短期借入金	3,442	2,200
未払金	3,404	3,615
未払法人税等	893	17
賞与引当金	1,084	980
役員賞与引当金	16	11
課徴金引当金	448	—
その他	232	163
流動負債合計	11,926	9,119
固定負債		
長期借入金	9,910	11,010
退職給付引当金	3,168	—
役員退職慰労引当金	20	—
退職給付に係る負債	—	3,427
長期未払金	132	60
資産除去債務	379	342
その他	52	33
固定負債合計	13,662	14,874
負債合計	25,588	23,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,974	17,885
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	16,757	17,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	177
繰延ヘッジ損益	161	39
為替換算調整勘定	77	62
退職給付に係る調整累計額	—	△157
その他の包括利益累計額合計	505	121
純資産合計	17,263	17,789
負債純資産合計	42,852	41,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,297	60,393
売上原価	46,787	50,632
売上総利益	10,509	9,760
販売費及び一般管理費	8,256	8,338
営業利益	2,253	1,422
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	50
持分法による投資利益	229	270
試作品売却益	36	29
受取ロイヤリティー	42	49
受取保険金	56	64
その他	29	29
営業外収益合計	436	493
営業外費用		
支払利息	222	174
固定資産除却損	44	83
その他	40	9
営業外費用合計	307	267
経常利益	2,382	1,648
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	254
特別利益合計	1	254
特別損失		
弁護士報酬	※1 25	※1 7
課徴金引当金繰入額	448	—
課徴金	—	25
災害による損失	—	※2 19
特別損失合計	474	52
税金等調整前当期純利益	1,909	1,850
法人税、住民税及び事業税	970	466
法人税等調整額	△136	153
法人税等合計	834	620
少数株主損益調整前当期純利益	1,075	1,230
当期純利益	1,075	1,230

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△90
繰延ヘッジ損益	△0	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△14
その他の包括利益合計	258	△226
包括利益	1,333	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	1,003
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	16,022	△2,144	15,805
当期変動額					
剰余金の配当			△123		△123
当期純利益			1,075		1,075
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	952	△0	952
当期末残高	1,600	328	16,974	△2,145	16,757

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	172	161	△86	—	247	16,053
当期変動額						
剰余金の配当						△123
当期純利益						1,075
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△0	163	—	258	258
当期変動額合計	94	△0	163	—	258	1,210
当期末残高	267	161	77	—	505	17,263

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	16,974	△2,145	16,757
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	910	△0	910
当期末残高	1,600	328	17,885	△2,145	17,667

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	267	161	77	—	505	17,263
当期変動額						
剰余金の配当						△319
当期純利益						1,230
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△121	△14	△157	△384	△384
当期変動額合計	△89	△121	△14	△157	△384	525
当期末残高	177	39	62	△157	121	17,789

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,909	1,850
減価償却費	1,974	1,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	259
受取利息及び受取配当金	△41	△50
支払利息	222	174
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△270
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	44	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△254
弁護士報酬	25	7
課徴金引当金繰入額	448	—
課徴金	—	25
災害損失	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,936	1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	△273
その他	761	△1,135
小計	2,834	3,936
利息及び配当金の受取額	171	154
利息の支払額	△221	△171
課徴金の支払額	—	△474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	2,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,808	△1,571
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△49	△230
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	322
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,400	△500
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	3	3
その他	△53	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,314	△2,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	3,010	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,295	△3,442
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△313
リース債務の返済による支出	△23	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,203	△458
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	1,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,068	609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称  
1社 (共同商事(株))

(2) 非連結子会社の数及び名称  
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称  
3社 (Asia Modified Starch Co.,Ltd.、(株)サニーメイズ、ミナト流通サービス(株))

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称  
該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 5~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。



- (ハ) リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建短期金銭債務（円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付）については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
 当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…為替予約  
 ヘッジ対象…外貨建買掛金等
- (ハ) ヘッジ方針  
 社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 該当事項はありません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,427百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が157百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.42円減少しております。

## (追加情報)

## (役員退職慰労引当金制度の廃止について)

当社は、役員への退職給付により支給する退職慰労金に充てるため、積立型退任時報酬制度に基づく基準額を毎年の定時株主総会の決議により長期未払金に計上しておりましたが、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を廃止し、本制度日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、その支給の時期は、各役員への退職時といたしました。

なお、当連結会計年度末現在、役員への退職慰労金として長期未払金を58百万円計上しております。

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が32百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	59,390百万円	60,358百万円

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (83百万円)	274百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円)
		160百万円
計	274百万円	計
		160百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

弁護士報酬(25百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

弁護士報酬(7百万円)の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に公正取引委員会による異性化糖の販売価格について、また同年5月にその他糖化製品および澱粉製品の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

※2 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

災害による損失(19百万円)の内容は、平成25年10月に発生した台風被害による富士工場の復旧にかかる費用であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ①. 一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ②. 本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ①. 使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ②. 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	540百万円	417百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△71百万円	△38百万円
その他増減額(△は減少)	△53百万円	—百万円
期末残高	417百万円	380万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,117	35,277	1,888	6,013	57,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	55,968	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,380	37,161	1,868	6,982	60,393

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	59,114	—

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	55,944	売掛金	11,394
							製品・原材 料等の購入	30,084	買掛金	1,130

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	690	短期貸付金	2,400

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	59,111	売掛金	11,168
							製品・原材 料等の購入	32,249	買掛金	952
									前渡金	665

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	26億8千万円	企業金融業 他	なし	資金の貸付・借入	資金の貸付	624	短期貸付金	2,900

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	701円76銭	723円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	17,263百万円	17,789百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,263百万円	17,789百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,600千株	24,599千株

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	43円71銭	50円01銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,075百万円	1,230百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,075百万円	1,230百万円
普通株式の期中平均株式数	24,601千株	24,600千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976	557
売掛金	11,734	11,467
商品及び製品	3,742	3,630
仕掛品	2,153	2,194
原材料及び貯蔵品	4,753	3,487
繰延税金資産	491	470
短期貸付金	2,400	2,900
その他	671	1,049
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,922	25,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,927	3,034
構築物	247	320
機械及び装置	5,189	5,212
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	136	140
土地	1,862	1,862
リース資産	69	50
建設仮勘定	841	676
有形固定資産合計	11,278	11,303
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	212	279
その他	7	72
無形固定資産合計	265	397
投資その他の資産		
投資有価証券	883	638
関係会社株式	431	431
繰延税金資産	962	968
その他	201	197
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	2,474	2,230
固定資産合計	14,018	13,931
資産合計	40,940	39,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,338	2,059
短期借入金	3,442	2,250
未払金	3,403	3,614
未払法人税等	892	17
賞与引当金	1,084	980
役員賞与引当金	16	11
課徴金引当金	448	-
資産除去債務	38	38
その他	192	123
流動負債合計	11,858	9,095
固定負債		
長期借入金	9,910	11,010
退職給付引当金	3,168	3,182
役員退職慰労引当金	20	-
長期未払金	132	60
資産除去債務	379	342
その他	48	30
固定負債合計	13,659	14,626
負債合計	25,517	23,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	224	211
構築物圧縮積立金	2	2
機械装置圧縮積立金	10	5
土地圧縮積立金	105	105
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	7,469	8,243
利益剰余金合計	15,212	15,968
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	14,995	15,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	176
繰延ヘッジ損益	161	39
評価・換算差額等合計	428	216
純資産合計	15,423	15,966
負債純資産合計	40,940	39,688



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	57,149	60,310
売上原価	46,667	50,578
売上総利益	10,482	9,732
販売費及び一般管理費	8,239	8,318
営業利益	2,243	1,413
営業外収益		
受取配当金	170	153
その他	171	176
営業外収益合計	341	330
営業外費用		
支払利息	222	174
固定資産除却損	44	83
その他	40	9
営業外費用合計	307	267
経常利益	2,277	1,476
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	254
特別利益合計	1	254
特別損失		
弁護士報酬	25	7
課徴金引当金繰入額	448	—
課徴金	—	25
災害による損失	—	19
特別損失合計	474	52
税引前当期純利益	1,804	1,678
法人税、住民税及び事業税	968	464
法人税等調整額	△157	138
法人税等合計	811	602
当期純利益	993	1,075

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	238	3	15	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△14			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						-	-	-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△14	△0	△5	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	224	2	10	105

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	6,578	14,342	△2,144	14,125	172	161	334	14,459
当期変動額									
剰余金の配当		△123	△123		△123				△123
当期純利益		993	993		993				993
建物圧縮積立金の取崩		14	-						
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						
機械装置圧縮積立金の取崩		5	-						
実効税率変更に伴う積立金の増加		-	-						
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						94	△0	94	94
当期変動額合計	-	890	870	△0	870	94	△0	94	964
当期末残高	7,000	7,469	15,212	△2,145	14,995	266	161	428	15,423

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	224	2	10	105
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△13			
構築物圧縮積立金の取崩							△0		
機械装置圧縮積立金の取崩								△5	
実効税率変更に伴う積立金の増加						0	0	0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△13	△0	△5	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	211	2	5	105

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	7,469	15,212	△2,145	14,995	266	161	428	15,423
当期変動額									
剰余金の配当		△319	△319		△319				△319
当期純利益		1,075	1,075		1,075				1,075
建物圧縮積立金の取崩		13	-						
構築物圧縮積立金の取崩		0	-						
機械装置圧縮積立金の取崩		5	-						
実効税率変更に伴う積立金の増加		△0	-						
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△90	△121	△211	△211
当期変動額合計	-	774	755	△0	755	△90	△121	△211	543
当期末残高	7,000	8,243	15,968	△2,145	15,750	176	39	216	15,966

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……原則として時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成の為の重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。